

未永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

加除式書籍とは？

◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

=====ここが魅力=====

- 何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができる！
- 追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる！
- 法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的！

追録は購入しなければならないの？

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

申し込み方法は？ 支払いは？

- ◆お申し込み方法は以下からお選びください。
 - 下記フリーダイヤルにてお申し込みください。
 - 弊社ホームページ
 - ※ホームページでは、新刊をはじめ各商品の詳しい情報をお届けしています。また、フリーワードやジャンル別等商品検索機能もご利用いただけます。
 - 本カタログと併せてお届けした**申込書**にご記入の上、弊社宛にお申し込みください。
 - お客様の地域を担当する**弊社社員**にお申し込みください。
- ◆お申し込みをいただいた後、商品(台本)をお届けいたします。
- ◆お支払い方法については、同封の申込書に記載しています。ご不明な点は下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

購入後のメンテナンスは？

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

商品に関するご照会・お申し込み・追録差し換えのご依頼は

TEL ☎ 0120-203-694
FAX ☎ 0120-302-640

※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用ください。
※フリーダイヤル(TEL)の受付時間は土・日・祝日を除く9:00~17:30です。
※FAXは24時間受け付けておりますので、併せてご利用ください。

ホームページからのお申し込みは

第一法規 <http://www.daiichihoki.co.jp>

※クレジットカードでもお支払いいただけます。
※追録(有料)は、請求書でのお支払いとなります。



第一法規 株式会社
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560



〈604870〉 [1501]
公会計 (604876) 2016.8 SE

公会計の基礎知識から、 財務書類の作成・運用方法をサポート!

早わかり 公会計の手引き

編集 地方公会計研究会

本書の特色

- 流動的な公会計制度の動向をタイムリーに提供
- 財務書類に関する情報をわかりやすく解説
- 先進自治体の具体例を多数登載



B5判・加除式・全2巻
定価 本体18,000円+税

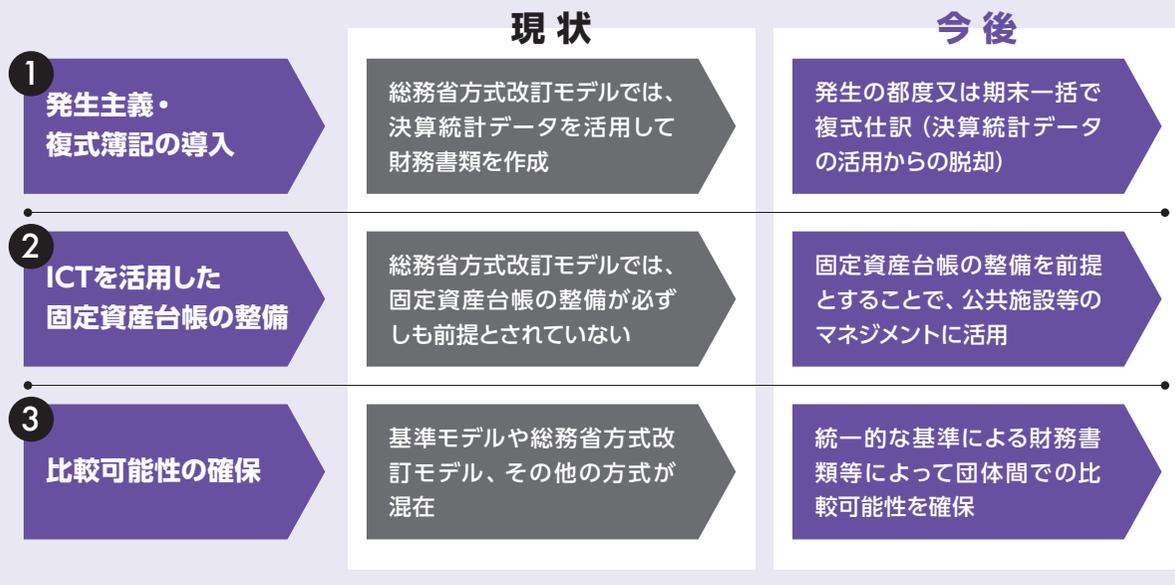


『新地方公会計』の最新情報を順次提供いたします

平成26年9月に総務省から「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」が公表され、平成27年1月に各種マニュアルが公表されるとともに、平成30年度までに平成29年度決算に係る財務書類等を統一的な基準により作成することが要請されます！

新地方公会計を作成する目的

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する目的があります。



固定資産台帳の整備

- 資産、債務改革のみならず、公共施設の維持管理・更新等の把握の観点からも固定資産台帳の整備は必要不可欠
- いつまでにどの程度のを整備するかは、実務的な検討が必要
- 特に道路等のインフラ資産は、簡便的な方法を検討すべき

今後の実務上の課題と対応の方向性

(総務省資料より一部抜粋)

開示等に あたっての わかりやすい 表示等

- 円滑に導入に向けた取組が進むよう、関係者の理解が促進されるよう様式等は簡素でわかりやすいものとする必要がある

複式簿記の導入

- 検証可能性を高め、事業別・施設別等での分析を可能とするため、複式簿記の導入は必要不可欠
- いつまでにどの程度のを導入するかは、実務的な検討が必要

本書の特色

流動的な公会計制度の動向をタイムリーに提供

- ➡「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」、「統一的な基準Q&A」、「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会報告書」の解説を提供

財務書類に関する情報をわかりやすく解説

- ➡現場から寄せられた質問に対し、総務省担当課が回答を作成
- ➡地方公会計マニュアルの解説や固定資産評価の解説も掲載

先進自治体の具体例を多数登載

- ➡財務書類作成に着手した際の工夫した点、発生した問題に対しどう講じたかを解説
- ➡財務書類作成後の運用方法や活用方法を解説

目次(抜粋)

第1編 「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」	第6章 公会計実務Q&A
序章 地方公会計制度改革とこれからの自治体会計	第7章 資料編
第1章 会計の基礎知識	
第2章 基準モデル	第2編 「統一的な基準」による財務書類の作成
第3章 総務省方式改訂モデル	第1章 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書
第4章 財務書類の利活用	第2章 統一的な基準による地方公会計マニュアル
第5章 地方公共団体における取組み事例	第3章 統一的な基準による地方公会計の整備促進
第1節 基準モデルの例	第4章 統一的な基準による地方公会計の概説
※岐阜県美濃加茂市、千葉県習志野市	第5章 資産評価及び固定資産台帳整備
第2節 総務省方式改訂モデルの例	第6章 統一的な基準Q&A
※愛媛県砥部町、京都府精華町、熊本県宇城市	終章 参考資料
第3節 その他の活用事例	
※静岡県浜松市、大阪府豊中市	

主な執筆者

編集	地方公会計研究会
執筆者	森田 祐司 (前・監査法人トーマツ パートナー／総務省地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ座長)
	神谷 俊一 (元・総務省自治財政局財務調査課課長補佐)
	小林 麻理 (前・早稲田大学政治経済学術院教授)
	小室 将雄 (監査法人トーマツ パートナー)
	菅原 正明 (公認会計士・税理士)
	宮澤 正泰 (千葉県習志野市会計管理者)

民間企業会計制度上は、取得原価主義が時価主義か、といった二者択一的に統一されたものではなく、資産の性質に応じて、両者が使い分けられている。

なお、「取得価額」と似た言葉に「帳簿価額(簿価)」というものがある。帳簿価額とは、貸借対照表に計上されている価額(会計帳簿上の価額)のことをいい、これは取得価額の場合もあれば時価の場合もある。また、減価償却を実施する償却資産の場合、取得価額から減価償却累計額を控除した正味の資産価額をもって「帳簿価額(簿価)」とする。

2 取引の記録方法—単式簿記と複式簿記

簿記とは、経済活動(取引)を貨幣単位で会計帳簿に記録する手法をいう。貨幣価値に換算できない経営資源(例えば、経営方針や役員・従業員の能力、事業環境、経営ノウハウなど)は、簿記の対象外である。

取引の記録方法には、単式簿記と複式簿記の二通りの方法があり、それぞれの内容及び特徴をまとめると、図表2のようになる。

図表2

	単式簿記	複式簿記
内容	家計簿のように、取引を現金の増加と減少に基づいて記録する方法	現金の増減のみならず、一つの取引事象を二面的に捉え、資産・負債・純資産・収益・費用の増加・減少に基づいて、記録する方法
特徴	現金の増減に基づいて記録する方法であるため、現金主義と結びつきやすい。	資産・負債等の増減に基づいて記録する方法であるため、発生主義と結びつきやすい。

単式簿記は、家計簿のように現金の増加と減少という側面のみを捉えて記録する方法である。他方、複式簿記は、取引を二面的に捉え、現金の増加・減少という側面の記録とともに、なぜ現金が増加・減少したのかという側面(例えば人件費という費用の発生という側面)を合わせて記録する方法である。この方法によれば、費用の発生という側面を現金の増減にかかわらず記録し、費用の発生を網羅的に

